

特別企画： 広島県 人手不足に対する企業の意識調査（2022 年 4 月）

正社員の人手不足、企業の 4 割を占める ～非正社員では 2021 年 10 月以降 2 割台で推移～

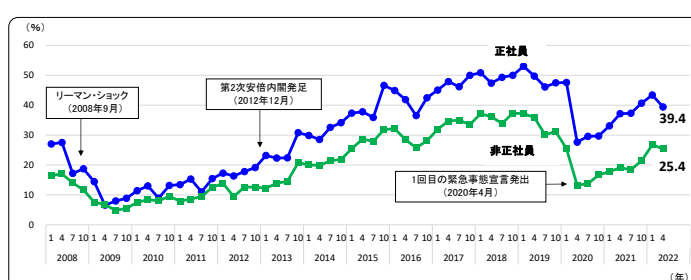
はじめに

5 月 31 日に総務省統計局が発表した「労働力調査（2022 年 4 月分・速報）」によると、就業者数は 6727 万人で、前年同月に比べて 24 万人増え、7 ヶ月ぶりに増加した。正規の職員・従業員数は 3651 万人で、前年同月に比べて 51 万人増え、2 ヶ月連続で増加した。非正規の職員・従業員数は 2070 万人で、前年同月に比べて 21 万人増え、3 ヶ月連続で増加した。完全失業者数は 188 万人で、前年同月より 23 万人少なく、10 ヶ月連続で減少した。

厚生労働省が同日に発表した全国の 2022 年 4 月の「有効求人倍率（季節調整値）」は 1.23 倍となった。『広島県』（1.48 倍）は都道府県別で 12 番目に高く、全国より高い水準となった。コロナ禍で旅行や飲食、宿泊などの業界を中心に事業環境の悪化が続いてきたが、雇用調整助成金などに下支えされて失業者の増加には至らなかった。オミクロン株による感染が半年近く続いているものの、重症者数や死者数は低く抑えられており、3 月にまん延防止等重点措置が全面解除されて以降、経済活動の回復への動きが期待された 2022 年 4 月における広島県の企業の人手不足感はどうだったのだろうか。

帝国データバンク広島支店では、広島県に本社を置く企業へ人手不足に対する意識について調査を実施した。今回の調査期間は、2022 年 4 月 15 日～30 日。調査対象は 600 社で、有効回答企業数は 245 社（回答率 40.8%）。なお、2008 年 1 月から集計を開始。

■正社員・非正社員が不足している割合



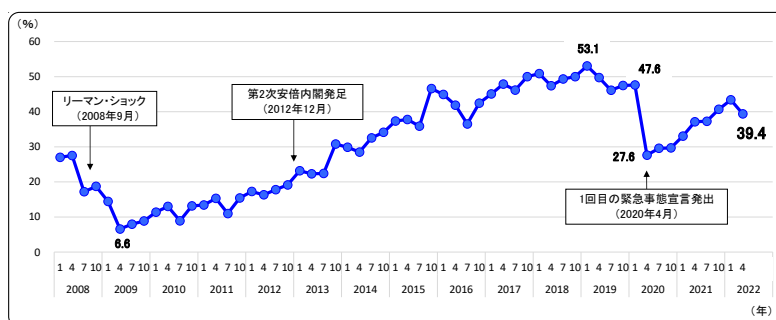
調査結果（要旨）

- 「正社員が不足している」企業は 39.4%、40%を下回るのは 2021 年 7 月以来
 規模別、『大企業』の 40.5%、『中小企業』の 39.2%が人手不足
 業種別、『運輸・倉庫』（66.7%）が最も高く、『建設』（58.8%）が続く
- 「非正社員が不足している」企業は 25.4%、2021 年 10 月以降 2 割台で推移
 規模別、『大企業』の 25.6%、『中小企業』の 25.3%が人手不足
 業種別、『運輸・倉庫』（50.0%）が最も高く、『小売』（33.3%）が続く

1. 正社員の人手不足 39.4%、40%を下回るのは 2021 年 7 月以来

2022 年 4 月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」4 社を除く）、正社員について「不足している」と回答した企業は 241 社中 95 社、構成比 39.4%となった。40%を下回るのは 2021 年 7 月（37.3）以来。新型コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んだ 2020 年 4 月

■正社員が不足している割合



調査（27.6%）を 11.8 ポイント上回った。内訳は、「やや不足」が 33.2%（80 社）で最も高く、「不足」が 5.4%（13 社）、「非常に不足」が 0.8%（2 社）だった。2008 年 1 月以降で最も低かった 2009 年 4 月（6.6%）に比べると、32.8 ポイント高かった。一方、「過剰」と回答した企業は 14.1%（34 社）となり、「不足」と「過剰」の差は 25.3 ポイントとなった。なお、現在の正社員数が「適正」と回答した企業は 46.5%（112 社）だった。

○正社員が「不足している」について

全国と比較すると、『全国』（構成比 45.9%・5064 社）を 6.5 ポイント下回り、広島県は全国より人手不足感が低かった。

規模別でみると、『大企業』（構成比 40.5%・17 社）、『中小企業』（39.2%・78 社）、『小規模企業』（32.7%・17 社）の順に高かった。

業種別（母数 10 社以上）でみると、『運輸・倉庫』（構成比 66.7%・8 社）が最も高く、前回の 2022 年 1 月調査から 6.7 ポイント上昇し、ドライバー不足の状況が続いていることがうかがえる。

■現在の従業員の過不足感(正社員)

(構成比%, カッコ内社数)											
	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足	適正	「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	合計	
全国	45.9 (5,064)	1.7 (190)	8.6 (952)	35.6 (3,922)	44.5 (4,901)	9.6 (1,060)	8.3 (914)	1.1 (122)	0.2 (24)	100.0	(11,025)
広島	39.4 (95)	0.8 (2)	5.4 (13)	33.2 (80)	46.5 (112)	14.1 (34)	12.0 (29)	2.1 (5)	0.0 (0)	100.0	(241)
大企業	40.5 (17)	2.4 (1)	2.4 (1)	35.7 (15)	40.5 (17)	19.0 (8)	16.7 (7)	2.4 (1)	0.0 (0)	100.0	(42)
中小企業	39.2 (78)	0.5 (1)	6.0 (12)	32.7 (65)	47.7 (95)	13.1 (26)	11.1 (22)	2.0 (4)	0.0 (0)	100.0	(199)
うち小規模	32.7 (17)	0.0 (0)	5.8 (3)	26.9 (14)	55.8 (29)	11.5 (6)	11.5 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(52)
農・林・水産	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(1)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(1)
建設	58.8 (20)	2.9 (1)	11.8 (4)	44.1 (15)	29.4 (10)	11.8 (4)	11.8 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(34)
不動産	33.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (2)	66.7 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(6)
製造	30.3 (23)	0.0 (0)	3.9 (3)	26.3 (20)	56.6 (43)	13.2 (10)	10.5 (8)	2.6 (2)	0.0 (0)	100.0	(76)
卸売	39.1 (27)	1.4 (1)	5.8 (4)	31.9 (22)	44.9 (31)	15.9 (11)	11.6 (8)	4.3 (3)	0.0 (0)	100.0	(69)
小売	23.1 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	23.1 (3)	61.5 (8)	15.4 (2)	15.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(13)
運輸・倉庫	66.7 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (8)	16.7 (2)	16.7 (2)	16.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(12)
サービス	37.9 (11)	0.0 (0)	6.9 (2)	31.0 (9)	44.8 (13)	17.2 (5)	17.2 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0	(29)
その他	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	(0)

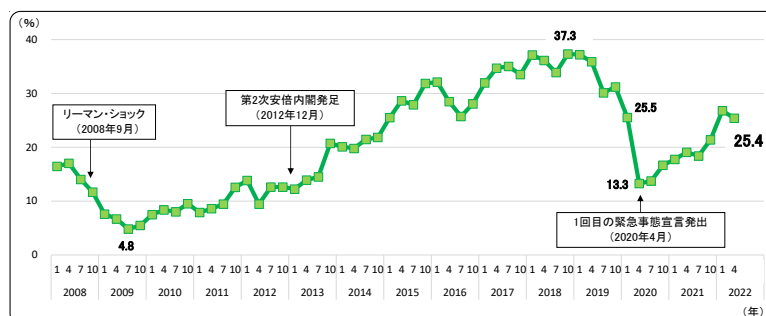
注1: 網掛けは、広島県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万1,025社。広島県は241社

2. 非正社員の人手不足 25.4%、2021 年 10 月以降 2 割台で推移

2022 年 4 月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」52 社を除く）、非正社員について「不足している」と回答した企業は 193 社中 49 社、構成比 25.4%となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んだ 2020 年 4 月調査（13.3%）を

■非正社員が不足している割合



12.1 ポイント上回り、2021 年 10 月以降 2 割台で推移している。内訳は、「やや不足」が 20.2%（39 社）で最も高く、「不足」が 3.1%（6 社）、「非常に不足」が 2.1%（4 社）だった。2008 年 1 月以降で最も低かった 2009 年 7 月調査（4.8%）に比べると、20.6 ポイント高かった。一方、「過剰」と回答した企業は 8.8%（17 社）となり、「不足」と「過剰」の差は 16.6 ポイントとなった。なお、現在の非正社員数が「適正」と回答した企業は 65.8%（127 社）となった。

○非正社員が「不足している」について

全国と比較すると、『全国』（構成比 27.3%・2332 社）を 1.9 ポイント下回り、広島県は全国より人手不足感が低かった。

規模別でみると、『大企業』（構成比 25.6%・10 社）、『中小企業』（25.3%・39 社）、『小規模企業』（13.2%・5 社）の順に高かった。

業種別（母数 10 社以上）でみると、『運輸・倉庫』（構成比 50.0%・5 社）が最も高く、『小売』（33.3%・4 社）、『サービス』（32.0%・8 社）が続いた。

■現在の従業員の過不足感（非正社員）

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足			やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	27.3 (2,332)	1.2 (99)	5.0 (424)	21.2 (1,809)	64.5 (5,505)	8.2 (696)	7.1 (602)	0.9 (79)	0.2 (15)	100.0 (8,533)
広島	25.4 (49)	2.1 (4)	3.1 (6)	20.2 (39)	65.8 (127)	8.8 (17)	7.3 (14)	1.6 (3)	0.0 (0)	100.0 (193)
大企業	25.6 (10)	2.6 (1)	5.1 (2)	17.9 (7)	59.0 (23)	15.4 (6)	12.8 (5)	2.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (39)
中小企業	25.3 (39)	1.9 (3)	2.6 (4)	20.8 (32)	67.5 (104)	7.1 (11)	5.8 (9)	1.3 (2)	0.0 (0)	100.0 (154)
うち小規模	13.2 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	13.2 (5)	81.6 (31)	5.3 (2)	5.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (38)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	28.6 (6)	4.8 (1)	0.0 (0)	23.8 (5)	71.4 (15)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (21)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
製造	21.0 (13)	3.2 (2)	4.8 (3)	12.9 (8)	67.7 (42)	11.3 (7)	9.7 (6)	1.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (62)
卸売	21.4 (12)	0.0 (0)	1.8 (1)	19.6 (11)	66.1 (37)	12.5 (7)	8.9 (5)	3.6 (2)	0.0 (0)	100.0 (56)
小売	33.3 (4)	0.0 (0)	8.3 (1)	25.0 (3)	66.7 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)
運輸・倉庫	50.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (5)	40.0 (4)	10.0 (1)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
サービス	32.0 (8)	4.0 (1)	4.0 (1)	24.0 (6)	60.0 (15)	8.0 (2)	8.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (25)
その他	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)

注1：網掛けは、広島県全体以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8,533社。広島県は193社

まとめ

2022 年 4 月時点で、正社員が「不足している」と回答した企業は全体の 39.4%を占めた。40%を下回るのは 2021 年 7 月以来。非正社員が「不足している」と回答した企業は 25.4%となり、2021 年 10 月以降 2 割台で推移している。

「不足している」と回答した企業について業種別でみると、正社員では『運輸・倉庫』が 66.7%で最も高く、『建設』が 58.8%で続いた。また、非正社員では『運輸・倉庫』が 50.0%で最も高く、『小売』が 33.3%で続いた。

今回調査した 4 月は、新年度から雇用を開始することがあらかじめ決まっていた新入社員など定期採用による人員増加の影響もあって、人手不足感が一時的に弱まったことが考えられる。当面、製造業などでは生産停滞に伴う人員調整が一部行われるだろうが、人材不足が続く運輸や建設、介護に加え、観光や宿泊、飲食などでは需要の回復に伴って人手の確保が課題となるなど、全体としては人手不足感が強まることが予想される。

【広島県】 社員の人手不足の割合 (%)

年	月	正社員	非正社員	年	月	正社員	非正社員
2008	1	27.0	16.5	2016	1	44.9	32.1
	4	27.5	17.0		4	41.9	28.5
	7	17.2	14.0		7	36.5	25.7
	10	18.7	11.7		10	42.5	28.1
2009	1	14.4	7.6	2017	1	45.1	32.0
	4	6.6	6.7		4	47.9	34.7
	7	8.0	4.8		7	46.2	35.0
	10	8.9	5.5		10	50.0	33.5
2010	1	11.4	7.5	2018	1	50.9	37.2
	4	13.0	8.4		4	47.4	36.1
	7	8.9	8.0		7	49.3	33.9
	10	13.1	9.5		10	50.0	37.3
2011	1	13.4	7.9	2019	1	53.1	37.2
	4	15.3	8.6		4	49.7	35.9
	7	11.0	9.4		7	46.1	30.1
	10	15.4	12.6		10	47.5	31.2
2012	1	17.3	13.8	2020	1	47.6	25.5
	4	16.3	9.5		4	27.6	13.3
	7	17.8	12.6		7	29.6	13.7
	10	19.1	12.6		10	29.7	16.7
2013	1	23.2	12.2	2021	1	33.1	17.8
	4	22.3	13.9		4	37.2	19.1
	7	22.4	14.5		7	37.3	18.4
	10	30.8	20.7		10	40.7	21.4
2014	1	29.9	20.1	2022	1	43.4	26.8
	4	28.5	19.8		4	39.4	25.4
	7	32.6	21.5				
	10	34.1	21.8				
2015	1	37.3	25.5				
	4	37.8	28.6				
	7	35.9	27.9				
	10	46.6	31.9				

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡

TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。